

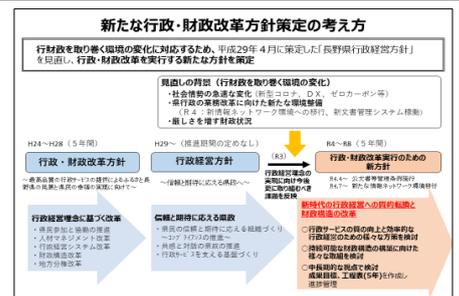
事業番号	03 03 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	行政経営推進事業	部局	総務部	課・室	コンプライアンス・行政経営課	
		実施期間	H29～	E-mail	comp-gvosei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策						

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	年度始めの部局長会議で定める「行政経営方針に基づく主な取組」の実践、進捗状況把握。合わせて、「しごと改革・働き方改革」として組織風土改革や業務改善の庁内啓発・推進に取り組む。
	【目指す姿】
	「長野県行政経営理念」の実現 ＜ビジョン＞ ・ 県民に信頼され、期待に応えられる県行政 ・ 職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織
	【実施内容】
	しごと改革・働き方改革の検討・普及啓発

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0
1							予算額	現計予算	1,748	1,863
2								合計(A)	1,748	1,863
3								うち一般財源	1,748	1,863
4								決算額(B)	1,607	1,072
								職員数(人)	5.0	4.5

成果指標設定理由	
達成状況の分析	
主な取組	<p>✓新たな行政・財政改革方針の策定に向けた検討をスタート</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県行政経営方針（H29.4策定）の取組を継承・発展させ、新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革を目指す新たな方針の検討を開始 <p>✓職員満足度調査を実施(R3.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな方針策定に向けて、職員の仕事や職場等に対する思いを「見える化」し、組織が抱える課題を把握するための調査を実施 <p>✓行政経営推進会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 部局間の連携を密にするために必要な事項について議論を行う会議を開催21回開催（うち10回は新型コロナウイルス感染症対策について）、50のテーマについて意見交換



(R3.2.5 部局長会議資料)

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行政・財政改革方針の策定について 社会状況の急速な変化に対応するため、全職員を巻き込みながら、実効的で現実的な方針を策定する必要がある。 	職員とオンラインでの意見交換を実施し、全職員で望ましい組織の姿を明確化しながら方針を策定する。

事業番号	03 03 02	細事業一覧（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	行政経営推進事業		部局	総務部	課・室	コンプライアンス・行政経営課

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
1	組織風土づくり推進研修		- <small>(R1: 同様事業無し)</small> 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	組織風土づくりに係る研修の実施	直接	新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨災害等危機管理事象が頻繁に発生している状況を鑑み、令和2年度における実施は中止とした。	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
2	行政改革推進事業費		- 千円	- 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	新たな行政・財政改革方針の策定	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな方針策定の考え方を部局長会議において公表（R3.2.5） ・新たな方針策定に向けて、職員の仕事や職場等に対する思いを「見える化」し、組織が抱える課題を把握するための調査を実施 	